

アナリスト レポート

持ち直しの動きがやや弱まっている

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気 天気図



- 凡例
- 晴れ 曇り一部曇り
 - 曇り 曇り一部雨
 - 雨
- 前月比
- 上昇・好転
 - 横ばい
 - 下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月に比べ汎用・業務用機械やプラスチック製品などで低下したものの、生産用機械や輸送機械などで上昇したため、全体では2か月ぶりに小幅ながら上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品が3か月連続で増加しているものの、ウエイトの高い飲食料品が5か月ぶりの減少となったのははじめ、家電機器と家庭用品で減少が続いているため、全店ベースでは5か月ぶりの減少となった。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、新規出店が続くドラッグストアが18か月連続かつ大幅に増加しているのははじめ、ホームセンターと家電大型専門店が増加に転じ、コンビニエンスストアも12か月連続の増加となっている。これらの結果、小売業6業態計の売上高は14か月連続で前年を上回っている。ただし、消費者物価上昇分を除くと2か月連続のマイナスとなっており、今後の動きを注視する必要がある。また、乗用車の新車登録台数は3か月連続の大幅増加となり、軽乗用車の販売台数も7か月連続で増加しているため、3車種合計では4か月連続かつ大幅増加となっているが、これは前年の販売がサプライチェーンの問題で低迷していたことの影響で、コロナ前の19年比では2か月連続でマイナスとなっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が2か月連続の大幅減少となったものの、新設住宅着工戸数は大型マンションの着工があった前年の特殊要因を除くと増加しており、公共工事の請負金額も2か月連続の大幅増加となっている。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりの大幅上昇となったが、有効求人倍率と実態に近い就業地別の有効求人倍率はともに3か月連続で低下している。また、常用雇用指数は5か

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。個人消費は、持ち直している。観光は、着実に持ち直している。設備投資は、企業規模・業種による強弱や、供給制約の影響も一部にみられる中で、全体としては緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、海外経済減速の影響等から、振れを伴いつつ横ばい圏内の動きとなっている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は5か月連続かつ大幅低下するなど、一部で弱さが続いている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、一進一退の動きの中で小幅ながら回復している。需要面では、小売業6業態計売上高の増加が続いているが、物価上昇分を勘案すると2か月連続でマイナスとなっている。投資需要では、住宅投資の実態面と公共投資は増加したが、民間設備投資は2か月連続の大幅減少となっている。したがって、県内景気の現状は、持ち直しの動きがやや弱まっているとみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、欧米を中心とした海外景気が根強いインフレ圧力を受けた急速な利上げの影響などにより減速傾向にあること、米国による対中規制強化の影響もあり、弱含みの推移になるとみられる。一方、個人消費については、新型コロナの5類移行による人々の外出意欲の高まりに加え、水際対策の全面的な解除に伴いインバウンド需要の本格的な回復が期待されるなど、サービス消費を中心に持ち直しの動きが続くとみられる。また、賃上げの動きが県内企業にも波及していくことが家計に一定の好影響をもたらすと考えられる。ただし、エネルギー価格の高止まりが懸念されることや、食料品などの値上げの動きが続いていることから、節約志向の強まりには注意が必要がある。また、投資需要については、社会経済活動の正常化により前向きな投資の増加が期待されるが、長引く物価高騰の影響で企業の投資マインドが慎重となることが心配される。

したがって、今後の県内景気については、外需の弱さが懸念される一方で、内需を中心に緩やかな回復が続くとみられる。ただし、サービス業を中心とした人手不足による稼働率低下などには注意が必要である。

今後については、感染症抑制と経済活動の両立が進むと、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、海外の経済・物価情勢、内外の感染症や供給制約の帰趨、原材料価格の動向、賃上げの動向、国際金融資本市場の動向、それらが管内経済・物価に与える影響などに注視していく必要がある。

【日本銀行京都支店「管内金融経済概況」(2023年4月12日発表)より】

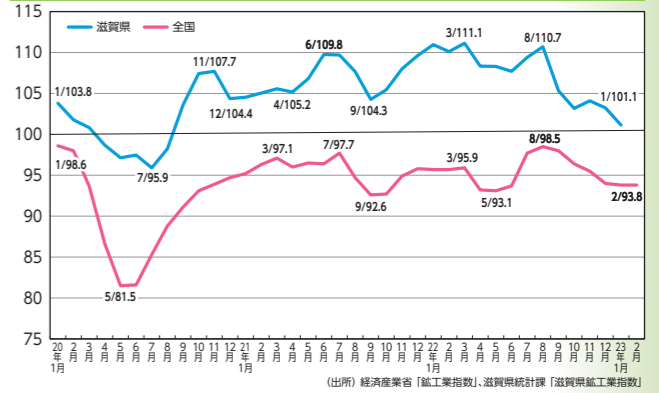
「鉱工業生産指数」の前月比は

2か月ぶりに小幅ながら上昇

- ・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2023年2月)は92.5、前年同月比▲12.4%となり、2か月連続で大幅低下したが、「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)は96.2、前月比+3.3%で、2か月ぶりに上昇した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(23年1月)は101.1、前月比▲2.0%となり、2か月連続の低下となった。1月単月のマイナス幅(同▲18.4%)が大きい一方で、2月単月のプラス幅(同+3.3%)は小幅にとどまったことが要因。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」(146.0)や「化学」(124.2)などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」(50.1)や「金属製品」(66.2)、「窯業・土石製品」(75.3)など。
- ・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」(前月比+26.2%)、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、その他

の生産用機械)や「輸送機械」(同+11.7%)などで、一方、低下したのは、「汎用・業務用機械」(同▲16.1%)、運搬装置、サービス用機器、汎用機械器具部品)や「プラスチック製品」(同▲5.3%)など。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移(季節調整済値、2015年=100)



「小売業6業態計売上高」は14か月連続で増加も

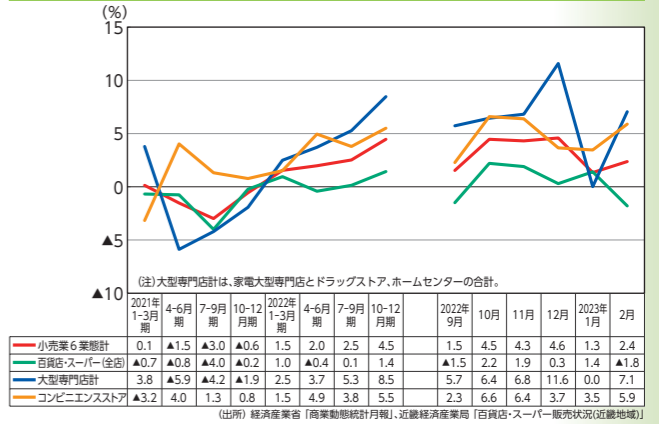
今後の動向に注意

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)」(23年3月)は102.8、前年同月比+2.7%、前月比+0.7%となった。前年同月比は17か月連続で上昇し、前月比も2か月ぶりに上昇となった。こうした中でエネルギーは前年同月比では▲9.0%と2か月連続で低下したが、前月比では横ばい(±0.0%)となった。また、エネルギー以外では、家事雑貨(前年同月比+22.9%)、乳卵類(同+20.0%)、家事用消耗品(同+15.7%)、菓子類(同+12.2%)などで大幅な上昇となった。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象100店舗)」(2月)は、20,677百万円、同▲1.8%で5か月ぶりの減少となったが、新型コロナの影響を排除した19年同月と比べると増加している(+4.3%)。品目別では、「衣料品」(同+3.7%)が3か月連続で増加しているものの、ウエイトの高い「飲食料品」(同▲1.4%)が5か月ぶりの減少となったのははじめ、「家電機器」(同▲11.9%)や「家庭用品」(同▲6.6%)などで減少が続いている。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」も5か月ぶりに減少した(同▲1.5%)。
- ・大型専門店では、新規出店が続く「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、2月/253店舗、前年同月比+18店舗)は7,597百万円、同+10.1%と18か月連続かつ大幅増加しているのははじめ、「家電大型専門店」(同/41店舗)は3,248百万円、同+3.9%、「ホームセンター」(同/65店舗)は2,751百万円、同+2.9%となり、ともに2か月ぶりに増加した。また、「コンビニエンスストア」(同/540店舗)は8,719百万円、同+5.9%となり、12か月連続の増加となっている。
- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(2月)は42,992百万円、同+2.4%となり、14か月連続で増加している。ただし、消費者物価

上昇分(帰属家賃を除く総合、2月、前年同月比+2.7%)を除くと2か月連続のマイナス(同▲0.3%)となっており、今後の動向に注意する必要がある。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(3月)については、「普通乗用車(3ナンバー車)」は7か月連続かつ大幅増加し(3,143台、前年同月比+36.2%)、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」は3か月連続かつ僅かに増加したため(1,452台、同+0.2%)、2車種合計では3か月連続で大幅増加となった(4,595台、同+22.3%)。さらに「軽乗用車」の販売台数が7か月連続の増加となっており(2,443台、同+3.2%)、これら3車種の合計は4か月連続かつ大幅の増加となった(7,038台、同+14.9%)。ただし、これは前年の販売がサプライチェーンの問題で落ち込んでいたことの影響で、新型コロナの影響を排除した19年同月比較では、2か月連続でマイナス(▲5.5%)となっている。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



公共工事の「請負金額」は

2か月連続で大幅増加

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の保証件数(23年3月)は115件、前年同月比+7.5%で、3か月連続で増加し、請負金額は約165億円、同+12.2%で、2か月連続で大幅増加している。
- ・発注者別請負金額は、
 「国」: 約9億円、前年同月比▲78.5%
 「独立行政法人」: 約37億円、同▲23.3%
 「県」: 約21億円、同▲29.7%
 「市町」: 約87億円、同+426.9%
 「その他」: 約11億円、同+0.6%

公共工事請負額の発注者別月別前年比較

